

ゲイサー報告書とアイゼンハワー政権の封じ込め政策（下）

佐々木卓也

- 一 はじめに
- 二 アイゼンハワー政権の安全保障政策の基本方針
- 三 ゲイサー報告書への道、一九五五年
- 四 ゲイサー報告書への道、一九五六年～一九五七年春
- 五 ゲイサー委員会の設置
- 六 ゲイサー報告書の議論とそれを取りまく内外の情勢（以上四七号）
- 七 ゲイサー報告書とアイゼンハワー政権の最初の反応
- 八 アイゼンハワー政権のソ連脅威認識と冷戦観
- 九 アイゼンハワー政権に対する高まる批判
- 十 ゲイサー報告書の封じ込めへの影響
- 十一 おわりに（以上本号）

七 ゲイサー報告書とアイゼンハワー政権の最初の反応

ゲイサー (H. Rowan Gaither, Jr.) フォード財団理事長をパネルの長とする「安全保障資源パネル」(ゲイサー委

員会）が策定した国家安全保障会議（NSC）文書五七二四号「核時代における抑止と生き残り」の骨子は、すでに一九五七年一月四日の会議で紹介されていた。この日は、病氣から復帰したゲイサーが自ら、アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）大統領、ダレス（John Foster Dulles）國務長官ら政府首脳に文書の概要を説明した。

ゲイサーは初めに、彼の委員会が「核時代における、可能なかぎり広義の生き残りという意味での安全保障を研究した」と言い、作業の結果、委員会はアメリカの「能動的防衛」が「ほとんどとるにたらないもの」であることと、戦略空軍（SAC）は「今日地上で」破壊される可能性があり、一九五九年までにソ連による大陸間弾道弾（ICBM）攻撃に「高度に脆弱化する」こと、アメリカは「危機的なまでに脆弱になる」ことが判明したと分析した。しかも委員会の見解では、ソ連の「目的」に何の変化はなく、その脅威は軍備の拡大に応じて増大していた。このようなソ連の軍事的脅威の昂進を前に、アメリカの抑止力は不足しており、戦争の場合には人口の五〇％の死傷者を予期することが必要であった。

このように指摘したゲイサーは、報告書の主要ポイントであるアメリカの早期警戒体制の充実、SACの拡散と防備強化、戦略的攻撃力の増強、核シエルト計画の強化を訴え、最後に、アメリカ国民を動かし、必要な計画への支持をとりつけなければならないと力説して、プレゼンテーションを終えた。⁽¹⁾

ゲイサー委員会の報告書が正式に提出された三日後のNSC会議の席では、トルーマン（Harry S. Truman）政権で封じ込め政策形成の中枢にいたロヴェット（Robert A. Lovett）とマックロイ（John J. McCloy）が議論に加わった。両者は大統領、國務長官とは古くから知己の仲であり、対外政策エリート層を象徴する人物であった。

とりわけロヴェットは七年半前のNSC六八を推した時を彷彿させる言辞で、今回の新しい文書を強く支持した。彼はゲイサー委員会が「非常に有能な仕事」をしたと称賛し、委員会の結論は「余儀なく」到達したものであると声明した。ロヴェットの理解では、その結論はアメリカが「厳しい状況」にあることを示しているものの、

「前途に光明」はあり、それゆえ「行動の緊急性」がまさに現実のものであった。

ロヴェットの盟友であるマックロイも、アメリカをとりまく国際環境に不安を表明し、かりに政府が委員会の勧告をすべて実施したとしても、アメリカは政治的、外交的になお「不安定な状況」にあらうと心配した。したがって、彼は現在のアメリカが「国内での想像力ある政治的プログラムと想像力ある外交政策を必要としている」と述べ、事態を打開するために大統領の強い指導力の発揮を求めたのである。⁽²⁾

この後、ゲイサー委員会のメンバーが退席するなか、委員会の作業を中途から指揮したフォースター (William C. Foster) とスプレーグ (Robert C. Sprague) が残り、後者が大統領らに「SAC司令部で得た高度な機密情報」をもとに、ソ連の奇襲攻撃に対して「比較的僅かの数のSAC軍用機」が離陸可能であること、ソ連の防空体制の強化はSAC軍用機の目標到達を一層難しくしていることとブリーフィングし、ソ連の脅威の増大とアメリカの脆弱性を改めて強調したのである。⁽³⁾

アイゼンハワー政権において、ゲイサー委員会の報告に好意的な見解があったことは確かであった。たとえばスミス (Gerard Smith) 政策企画担当國務次官補はその「印象的なプレゼンテーション」を語り、彼のスタッフのサヴェージ (Carlton Savage) は、ソ連によるICBMとスプートニクの成功は、軍事分野でのアメリカのソ連に対する科学・技術的リードが「急速に枯渇しつつある資産」であることを示し、この傾向が今後数年間続けば、ソ連が「世界で最大の軍事力を有する国家」にならうと警告した。彼はゲイサー報告と同じように、「より大きなGNPの広範な国家安全保障計画に対する配分」を含む対抗措置を提案したのである。⁽⁴⁾

しかし大統領と國務長官の反応は別であった。アイゼンハワーはゲイサー委員会の「素晴らしい作業結果」に謝意を表明したものの、その報告書が彼の進めてきた封じ込め政策を不十分と事実上決めつけ、より強大な軍備の構築を提唱したことに面白いはずがなかった。しかも彼がこの委員会に元来期待していたことは、民間防衛の検討で

あった。大統領の全体の反応は、明らかに消極的であつた。⁽⁵⁾

とくにアイゼンハワーは、一方の国が敵国の人口の半分を死傷させる能力をもつ時、そのような軍事力は「絶対値に近づいている」と語り、この軍事的状況では、「実際には報復以外に防衛がない」と主張した。そして彼は、自分が委員会よりアメリカの軍備は強力であると判断していると述べ、自由世界諸国がソ連周辺地域に数多くの軍事基地を擁している事実も指摘して、アメリカの軍事的立場に対する自信を示したのである。

大統領はまた、ゲイサー報告書の提案する巨大なシェルター計画にも否定的であつた。それは、そのような計画を持たない西側同盟国に好ましくない影響を与えるばかりか、そもそも戦争勃発の場合、産業と都市の五〇%が破壊されるのであれば、国家がどのように「有機的な社会として」存続可能なのか、わからないからであつた。⁽⁶⁾

最後に、アイゼンハワーが心配するのは、やはりコスト増の問題、そしてそれが究極的にアメリカの政治・経済体制に及ぼす影響であつた。彼は、ゲイサー文書をつうじ、アメリカ国民が「今後数年間、国民総生産の配分という点で、どのような負担を期待されているのか」、この報告書は「アメリカ経済に統制を敷くことを提案しているのか」などと問い、朝鮮戦争時にトルーマン政権がとつた物価の統制、増税による軍拡路線を想起させる委員会の議論に疑問を投げかけたのである。

もちろん大統領は何もしないというわけではなかつた。彼は国民の間に「恐怖」が広まっていることを認め、それを矯正しなければならぬと語つた。しかしその矯正の過程で、国民がパニックに陥つたり、あるいは自己満足した状態になつてはならないというのが、彼の考えであつた。⁽⁷⁾

二日間におよんだゲイサー委員会メンバーとの会合で大統領がはっきりと約束したことは、彼がすでに推進してきたSACの拡散に過ぎず、他の重要な勧告、とりわけ顕著な軍事費増の提案に対しては、明快な言質を与えなかつた。ただし、彼はこの会合で、次年度軍事予算の暫定的数字であつた三八〇億ドルの増加は、インフレもあつ

て、「不可避」であると述べ、その規模は不明ながら、軍事支出の伸張には前向きな態度を見せた。アイゼンハワーはさらに数日後、マッケルロイ (Neil H. McElroy) 新国防長官に対して、三八〇億ドルの数字は「何ら神聖なものではない」と指示して、改めて国防費増を打ち出し、次いで早期警戒システムの改善、ミサイル計画の加速、軍人俸給の向上を決めたのである。⁽⁸⁾

ここで興味深いのは、大統領より、ゲイサー委員会の報告についてコメントを求められたダレス國務長官の反応であった。彼は委員会の主張する「抑止能力の維持」には同感すると述べたものの、それ以外には、報告書の主旨を全面的に問い直す議論を展開したのである。まずダレスは、ゲイサー委員会がアメリカの直面する問題の一つの側面、つまり軍事的側面にしか取り組んでおらず、それは米ソの闘争全体の「一つの側面に過ぎない」と説明した。しかもソ連がもつともその勢力を広めたのが、アメリカが現在より軍事的に強力であった一九四五年から一九五〇年にかけてのことであり、今やソ連は「大きな核戦力と軍事力全般」を有しているものの、「目立った」勢力の拡大をしていなかった。つまり彼は、ゲイサー報告の軍事優先の議論がソ連の新たな挑戦に的確に答えていないと強く示唆したのである。

次にダレスは大統領と同じく、アメリカがシェルター計画の拡大に踏み切るならば、他の西側同盟国を「切り捨てる」行為と解釈されようと警告した。「理論的には」、「自由世界の兵器廠」であるアメリカがその国民を守るシェルターを必要としていると論じることはできるが、アメリカ人は救う一方で、他の同盟国の国民にはそうしないと言うことは、「アメリカの同盟国を失うことに等しい」のであった。

そしてダレスは最後に再び、米ソの闘争が「単に軍事的な闘争ではない」と述べ、もしアメリカが軍事的闘争のみに「焦点を当てすぎる」と、実際には軍事紛争は決して遂行されないかもしれないということを忘れ、冷戦を失う危険があると憂慮した。アメリカが軍事的手段とシェルター計画に大きな資源を費やすと、ソ連が経済的闘争に

において「巨大な」利点を得るからであった。⁽⁹⁾

いずれにせよ、ダレスが大統領に直接語ったように、一月七日のNSC会議後のスプレーグのブリーフィングは「ある極端な状況のもとでのSACの反応の可能性」を前提としており、その可能性は「実際には余りに僅かなこと」であった。したがって彼は、「そのような警戒が必要とするコストという意味で、わが国が極端に走ることに正当化されるのか、疑わしく思う」と言明したのである。しかも、スプレーグの危惧する事態は、ソヴィエトが「比較的平穏で、国際的緊張の緩和の時に、アメリカ、そして同時にそのすべての重要な同盟国に対して大量の奇襲攻撃を敢行する」というものであった。「挑発のないなかで、おそらくは一億人の犠牲を伴うそのような攻撃は世界のいかなる地域であれ、生き残った者すべてにとり余りに忌まわしいことであり、私はどんな支配者もそのような結末を受け入れるようなことはない⁽¹⁰⁾と考える。」

大統領と國務長官の感想が示すように、二人は最悪のケースを想定し、ソ連の奇襲攻撃に脆弱なアメリカの軍事態勢を暗澹と描くゲイサー文書の基本的立場に極めて懐疑的であった。しかしこの報告書の作成に参加した有力者達の影響力、そしてスプートニクの衝撃を前に、政府が何の策もとらないことは政治的に不可能であった。国民も政府の国防政策に飽きたらなさを感じていた。一〇月半ばのギャラップ世論調査によると、ソ連がアメリカにミサイル開発で先行しているかの問いに、これを肯定した者がほぼ半数の四九％に達したのに対し、否定した者は三二％に過ぎず、一月中旬の政府の国防政策に満足しているかの質問には、二六％のみが満足と答え、新たな見直しを求める答がその二倍の五三％に及んでいたのである。またゲイサー勧告の一部は、大量報復戦略の基本路線を変えることなく、そして軍事費の大幅増なしに実施可能であった。⁽¹¹⁾

ゲイサー報告書の出された日の夜、アイゼンハワー大統領は全米向けにテレビ・ラジオ演説をおこない、国民の不安の緩和とその解消に努めた。彼はまず、アメリカの国防体制が「強力」であり、その戦略的報復能力はいかな

る国の軍事力に対しても「全滅に近い」打撃を与える水準にあること、アメリカが依然として核兵器の分野で質量ともに、ソ連より「充分に進んでいる」こと、長距離ミサイルが戦略空軍の攻撃力を「相殺しない」こと、アメリカは現在カナダと協力して北米大陸に大陸防衛体制を建設していること、ソ連は幾つかのミサイルの分野ではアメリカに先行し、人工衛星の開発では確かに進んでいるようだが、自由世界の総合的な軍事力は「はっきりと」ソヴィエト圏のそれを上回っていることを確言したのである。

その上で大統領は、アメリカが「緊急に必要なこと」に立ち向かい、それを実行に移さなければ、ソ連に遅れをとる危険を認め、対応措置として、とくに科学・技術担当の大統領特別補佐官職の設置とキリアン (James R. Kilian, Jr.) マサチューセッツ工科大学長の補佐官就任、国防省内に誘導ミサイル担当の局長職の新設を発表した。そして大統領は、アメリカは「健全な国防とそれが依拠する健全な経済」を維持するべきであり、「無制限な規模で」資源を国防に費やすことはできないと声明し、演説を締めくくった。彼は安全保障における軍事的側面と経済的側面を重視する方針を再確認したのである。⁽¹²⁾

大統領は六日後の一三日オクラホマ市にて、アメリカの強力な報復能力の維持を改めて宣言するとともに、前回の演説よりは具体的に、SACの拡散の促進、早期警戒体制の改善、対ミサイル防衛の開発、ミサイル計画の強化、軍人俸給の向上、科学教育の充実を発表した。⁽¹³⁾

かくて、アイゼンハワー政権のゲイサー文書に対する最初の反応の中心は、従来進めてきたSACの拡散と早期警戒体制の改善、そして大量報復戦略の中核にある強い攻撃能力の維持としてのミサイル計画の強化であった。後者について、政府は一二月半ばまでに、暫定的数値ながら、一九六三年度までの従来六〇基の中距離弾道ミサイル (IRBM) 計画を二二〇基へ、八〇基のICBM計画を二二〇基へと増加することを決定した。⁽¹⁴⁾

国防省はこの決定に満足であった。同省は一二月末の覚書で、ゲイサー報告の提案する早期警戒体制の充実、S

A Cの拡散と基地の防備強化、IRBMとICBM計画、そしてポラリス型潜水艦IRBM計画の加速に賛成したものの、それは無条件の承認ではなかった。とくにICBM計画については、ゲイサー報告の求める「第一世代型」のICBM六〇〇基の目標を、「第二世代のICBMの導入であり得る改善に照らして、望ましくない」と述べ、それより大幅に少ない一三〇基に同意するなど、抑制されたミサイル増強計画を受け入れる用意があった。⁽¹⁵⁾

一九五七年一二月の段階で、アイゼンハワー政権が最終的にゲイサー報告にどのように対処するのか、なおも流動的であった。しかし大統領らの最初の反応はその勧告を全面的に受諾する考えのないことを示していた。とくにゲイサー文書の要求する国防費の水準は論外であり、大統領はミサイル関係費の増額は、他の軍事分野での予算見直しによってできる限り補い、軍事支出の総額は四〇〇億ドル以下に抑える決意であった。彼は従来の安全保障政策の根幹である核戦力の「充分性」にもとづく大量報復戦略を変える意向はなかった。⁽¹⁶⁾

八 アイゼンハワー政権のソ連脅威認識と冷戦観

アイゼンハワー政権がゲイサー委員会の勧告に乗り気でなかった背景には、何よりも軍事支出の増大と赤字財政の発生を直感的に嫌い、赤字支出が長期的にアメリカの政治・経済体制に悪影響を及ぼすとの懸念が働いていた。大統領はゲイサー勧告をめぐるNSC会議の席上、過度の軍事費も、あるいは過少の軍事費もアメリカの国防を破壊すると警告し、とくに前者はアメリカを「軍事国家」と変えるか、あるいはその自由経済を破壊するかのどちらかであろうと予測した。アイゼンハワーが別の機会に洩らしように、「われわれはこの文書のすべての計画を実施することはないが、アメリカの自由経済を維持しているだろう」というのが、彼の基本姿勢であった。⁽¹⁷⁾

ダレス国務長官も国防費の拡大には非常に慎重であった。彼は明らかに米ソ相互の核抑止の事実上の成立を念頭におき、「軍事力の分野で、もはや充分と言ったら充分である」と言明し、「もしわれわれがこのことに気づかなければ

れば、わが国の全生産が軍事機構に集中する時が来るであろう」と警告した。彼によると、アメリカに必要なのは「尊敬される軍事態勢」であり、「世界で最大の軍事力」ではなかった。そしてダレスは、政府内で「アメリカの軍事力にある適当なシーリングを課することを考えるグループはいないのか」と嘆き、このシーリングは、もし「われわれが尊敬される軍事態勢に要することをすべて達成したと決めた時に、課されるのである」と述べ、必要な軍備水準を決定する上での政治的判断を強調したのである。⁽¹⁸⁾

大統領と國務長官の判断の背後には、アメリカの軍備に対する十分な自信があった。アイゼンハワーはスプートニク直後の記者会見で、ソ連が心理的・政治的な得点をあげたことを認めながらも、ソ連の衛星の開発には、「安全保障に関するかぎり、現時点で、この開発の段階で」何ら重要なことはないと言語、それは「私の懸念を微塵も高めていない」と言い切った。ダレスも一週間後の記者会見で、アメリカの軍事力は「今後数年間」ソ連に対して「非常に明白な優位」にたち続けると言明した。さらに軍部のトップに立つトワイニング (Nathan F. Twining) 統合参謀本部議長も一九五八年一月半ば、大統領と國務長官よりも慎重な言い方ながら、「私の判断では、今日、アメリカはソ連に対して軍事的に劣った立場でない」と述べ、アメリカの強い軍事的立場を保障したのである。⁽¹⁹⁾

アイゼンハワーとダレスの自信を支えたのが、U二型偵察機を通じて得た極秘情報であった。二人はこの情報により、ゲイサー委員会の描くソ連の核戦力評価は過大であると確信することができた。しかし大統領はソ連側を刺激することを恐れ、偵察の公表を避けたのである。⁽²⁰⁾

彼らの評価を裏づけるように、五八年一月半ばのダレス (Allen W. Dulles) 中央情報局 (CIA) 長官の報告では、ソ連のミサイル実験の回数に「相当の低下」があった。それによれば、ICBMの実験は前年九月以降、九五〇マイルを射程距離とするIRBMの実験は前年八月以降、実施されておらず、一五〇マイル射程のミサイルの実験もほとんどおこなわれていなかった。この報告を聞いた大統領は、最初の実験に成功していれば、その回数は増

えると考えるのが「論理的」であろうと述べ、「純然たる勘」であるが、ソ連のミサイル計画に何らかの問題が生じていると推測した。彼の経験では、兵器の開発が高い段階に達するほど、実験の回数はより頻繁になるはずであった。大統領の指摘に、ダレス国務長官は同意を示し、トワイニング統合参謀本部議長も肯定的であった。⁽²¹⁾

大統領と国務長官の評価は正しかった。ソ連の核戦力はゲイサー文書の予測を大幅に下回っていたからである。U二型偵察機が、アメリカの最も恐れるソ連のICBM実戦配備を確認するのはようやく一九六〇年初頭のことであり、ソ連が一九六一年までに配備するICBMは僅かに三五基に過ぎなかった。⁽²²⁾

ただし、アイゼンハワーとダレスのゲイサー文書に対する消極性は、単に米ソの軍事力の比較だけに起因するのではなかった。そもそも大統領は、トルーマン政権がNSC六八以降とったような、最大限の危機の年を設定し、それに向けてアメリカの軍事的準備を整えるアプローチには反対であった。長期的に冷戦を戦うなかで、それはアメリカの経済を破綻に導くばかりか、政治体制の変質を招く方法だと信じていたからである。ところがゲイサー文書はNSC六八に則って、一九五九年を危機の年と見なし、アメリカの急速な軍備拡充を提案していた。このアプローチは、共和党政権の発足とともに放棄したはずであった。大統領は五八年一月六日のNSC会議で、「激怒して」この種の「時間表」を拒否し、「長い間、この種の経験があるが、何ら有益ではなかった」と退けたのである。⁽²³⁾ さらに大統領と国務長官が同意できなかったのは、ソ連の実際の対外行動に関するゲイサー文書の単純な見解であった。二人はソ連の行動について、はるかに落ち着いた評価をしていたからである。ゲイサー報告はNSC六八と同じく、ソ連が最も強い軍事的立場を獲得する時に、あたかも侵略的・膨張的な行動に出ることを示唆していたが、政府首脳の見方はまったく別であった。

すでに一九五〇年代半ばより、ソ連が軍事的な行動に訴える可能性が低いことをたびたび指摘していたダレスは五八年三月二〇日のNSC会議でも、安易な対ソ軍事脅威論を排し、クレムリンがその影響力拡大の梃子として非

軍事的手段を重用している事態を再論した。彼はこの席でまず、会議に出されたばかりの中央情報局による国家情報評価が、ソ連が直面する問題よりもアメリカが直面する問題に「余りに大きな関心」を払っていると苦言を呈し、この種の情報評価がソ連の脅威を過大に見積もっていることを示唆した上で、次のように続けた。「ソ連が八年前、一〇年前よりも、現在世界にあって大きな影響力を有していることは確かであろう。これは、ソ連の行動がその時よりも今や良好なものになった事実の主によつていゝる。ソ連は他国の運命を支配しようとする試みの上で、はるかにより洗練され、巧妙になっている。ソ連はもはや、直接の、力による行動で他国を支配しようとはせず、より巧妙なアプローチをとらなければならないと考えている。……疑いもなく、ソ連の最終的な意図はなおも悪質であるが、少なくともその行動は良くなっており、最終的にソ連はより文明化されることであろう。」⁽²⁴⁾

ダレスのNSC会議発言にはまず、現在の封じ込め政策がソヴェイト体制の変容を促進しており、アメリカはやがてソ連を国際社会に統合することができるといふ確信があつた。そしてこの過程は、ダレスが一九五七年一二月下旬、上院外交委員会のフルブライト (J. William Fulbright) 民主党上院議員に説明したように、まさに進行中であつた。彼はフルブライトに、アメリカは強力な軍備を維持しながら、ソ連による全面戦争の開始の抑止と小規模侵略への対抗をし、そして低開発地域の経済的發展を図ることで、この地域へのソヴェイトの影響力波及の阻止に成功するならば、ソヴェイト体制に「変化」が生じ、それがソ連をして「わが国が通常の国際社会で良好な関係を持てるような」そんな国家に変容させようと予測した。ダレスの理解する「歴史の経験」では、国内での抑圧的手段によつて存立する全体主義的政権は、「対外的な勝利を収め続けている間のみ存続可能」であつた。しかし、そのような政権は海外での勝利を拒否され続けるならば、「不可避免的に」抑圧的な手段を緩和して、全体主義的な統制を緩め、「国民の欲求」に屈することを強いられるであろう。フルシチョフ (Nikita S. Khrushchev) 政権はすでに国内で「多くの問題」に直面しており、「この進化の過程」は始まっていた。「このような変化がソ連国内で五年

か二五年か、あるいは五〇年のうちに起きるのか決めかねるが、ソヴィエトは対外的な勝利を拒否されれば、その変化は不可避的にやって来るだろう。⁽²⁵⁾」

したがって、アイゼンハワー政権にとっては、その封じ込めを不十分と見なすばかりか、新たなソ連内外の動向を考慮せず、ソ連による核戦争遂行の危険を踏まえた対応策を練るゲイサー報告の議論は、説得的ではなかったのである。むしろアイゼンハワー政権は外交的手段による核戦争の防止を目指して、一九五五年より国連軍縮委員会とソ連との話し合いを重ねていた。両国は査察の問題をめぐり対立していたものの、五八年五月までに核実験の探知に関する専門家委員会の設置で合意に達し、七月から八月までのジュネーヴでの協議を経て、一〇月より正式に米英ソ三国による核実験停止の話し合いが始まるのである。ゲイサー文書をめぐる議論が政権内でおこなわれていた頃、アイゼンハワーはダレスに対し、ソ連との間で「軍備縮小を可能にする……信頼できる協定」の必要を語り、軍備管理に向けた第一歩として核実験停止の協議に積極的な態度を表明していた。五八年夏までに米ソ両国は核戦争防止のための協定締結に至る出発点に到達していたのである。⁽²⁶⁾

次に、ダレスの五八年三月二〇日のNSC会議発言は、アメリカ政府がこの頃までに、モスクワが軍事的手段によらずにその勢力の拡張に成功している事実を把握していることを物語っていた。それは、ゲイサー文書の描写する強大な軍事力を背景にその勢力の拡大に専念するソ連ではなく、非軍事的手段、とくに経済・技術援助によって影響力を広めるソ連であった。一九五〇年代半ば以降、ジュネーヴ首脳会談が象徴するように、欧州をめぐる東西緊張が弛緩を始め、東アジアにおいても朝鮮とインドシナで休戦協定が成立し、これらの地域における冷戦がある程度落ち着きつつあった。しかし同時に冷戦の舞台は新興独立諸国の多い、いわゆる第三世界に拡散していた。モスクワはこれらの新しい国々に対して、急速に工業化を遂げたソ連型社会主義モデルが、国づくりを進める上での魅力的な模範になることを誇示していた。フルシチョフは第三世界の重要性に着眼し、一九五五年一月〜一二月

に自ら代表団を率いてインド、ビルマ、アフガニスタンを訪れ、経済関係の強化をとりきめた。ダレスCIA長官は、ソヴェイトは南アジア、東南アジア、中東において経済的浸透をはかつており、援助額はまだ小さいものの、「これらの発展途上諸国に対するアメリカの立場に非常に大きな影響」を与えていると報告した。ニクソン (Richard M. Nixon) 副大統領は、ソ連の経済攻勢が、アメリカに「非常に苦痛の選択肢」を提示していると述べ、ダレス国務長官も、自由主義世界と共産主義世界の闘争の舞台が変わりつつあると観察し、「アメリカと自由世界は今後、ソヴェイトとのより重大な経済競争への対応に備えなければならない」と予想したのである。⁽²⁷⁾

基本的な安全保障政策をとりまとめた文書NSC五五〇一(一九五五年一月)とNSC五六〇二/一(一九五六年三月)も国際社会において開発途上諸国が政治的重要性を増すなか、ソヴェイト経済の高い成長率がこれらの国々に「印象的な例」を提供し、ソ連の対外的影響力拡大の重要な梃子になるだろうと指摘して、第三世界に対するソヴェイトの影響力の浸透に神経を尖らせていた。しかも一九五六年秋のスエズ動乱は、中東地域においてアメリカの緊密な同盟国であった英仏の影響力を大きく低落させる一方で、エジプトの立場を支持し、英仏に核攻撃の威嚇をおこなったソ連の影響力が拡大することを予期させる事件であった。一九五六年一月下旬の国務省覚書は、近東諸国、とくにシリアとエジプトでのソ連の影響力と威信が「危険な水準に達している」と分析し、数日後の特別国家情報評価も、モスクワが経済・軍事援助をつうじ中東全域で政治的影響力を広めようと警告した。約一年後の国家情報評価も同じ論調で、ソ連による貿易と援助を媒介としたアジア、中東、アフリカ諸国に対する政治的影響力の浸透を指摘するとともに、今後五年間のソ連経済の成長率はアメリカのそれよりも高い年六%を予想したのである。⁽²⁸⁾

アメリカ側を改めて刺激するかのようには、フルシチョフは一九五七年一月のアメリカの新聞社主ハースト (William Randolph Hearst, Jr.) との会見で、いかにも彼らしいレトリックで、非軍事的分野でアメリカに挑戦する

態度を表明した。「われわれはあなた方に、貿易という平和的分野で—このような表現を使うことを許していただきたいが—宣戦布告をおこなう。われわれは、ラジオ、テレビ、電気掃除機、あらゆる型の掃除機の生産といった平和的な問題であなた方と競争するように挑戦する。……アメリカに対する脅威はICBMではなく、平和的生産の領域にある。われわれはこの点容赦はせず、われわれの体制の優越を証明することになろう。……われわれは軍備ではなく、物品の生産でアメリカを凌駕したい。われわれは住宅、建設、財、食糧、改善、人民に対するサービスでアメリカを凌駕したい。……アメリカはより高い生活水準を有している。結局それは、あなた方がわれわれより早く始めたからである。しかしわれわれは勝利する。そしてそれは人々に、われわれが正しいことを納得させるであろう。」

フルシチョフは半年後のモスクワでの演説においても、「帝国主義者達は、勤労人民を共産主義で恐がらせようとしている。しかしわれわれが、生産と勤労人民の物質的福祉で最高水準に達するならば、資本主義諸国からやってくる人々は次のように言うであろう。そうか、これが共産主義で、これがソヴィエト体制か。われわれはどうして、かくも単純で、このことに前に気づかなかったのか。これが、まさに勤労人民に必要なことなのだ」と宣言し、ソヴィエト体制が国民により高度の生活水準を提供することで、やがては資本主義体制を圧倒すると豪語したのである。⁽²⁹⁾

国務省の分析では、ソヴィエト圏による低開発諸国援助は一九五七年末までに総額一九億ドルに達し、その多くはユーゴスラヴィア、アフガニスタン、インド、インドネシア、エジプト、シリアに集中していた。これらの国々の多くは一九五五年のバンドン会議の中心メンバーであり、やがて、いわゆる非同盟運動を指導する有力国となるのである。⁽³⁰⁾

第三世界に対するソ連の経済攻勢の高まり、そしてフルシチョフの挑発的な言動はアメリカ政府の憂慮を深化さ

せた。対外援助を担当する国際協力局長官スミス (James H. Smith, Jr.) は五七年十二月一二日のNSC会議で、一ヶ月前のフルシチョフの革命記念演説に言及して、ソ連との経済競争がアメリカに「非常に深刻な挑戦」を突きつけていると言い、ニクソン副大統領も同調した。ニクソンによれば、今やソ連が対外経済援助に「より大きな比重」を置いており、アメリカも経済援助を重視することが必要であった。統合参謀本部が副大統領の発言に同意すると述べる、ニクソンは続けて経済分野が「将来の波」だと言明したのである。ダレスCIA長官もソ連が経済援助に重心を移しつつあるとの見解を首肯した。さらにアレン (George Allen) 合衆国広報局長官は世界の問題に対するすべての回答が「軍事的な回答」であると信じている「多くの人々がいる」と批判し、これは「矯正されるべき誤った見解」であると主張した。ゲイサー文書へのコメントを求められた國務省もその覚書で、中立諸国との関係を考えた時、アメリカは「抑止の軍事的側面のみに関心をもっているという如何なる印象も与えることを回避しなければならぬ」と解説し、報告書の軍事中心の議論に暗に不満を表明したのである。⁽³¹⁾

したがって冷戦が第三世界に広まり、新たな独立諸国の発展モデルとしての米ソの魅力が問われている時、ソ連の経済的挑戦に対応することが肝要であり、アメリカの軍備強化は必ずしも的確な対応策ではなかった。折りからアメリカは一九五七年夏以降景気後退に襲われており、一九五八年春までに失業率が七・五%の高水準に達する所であった。ダレス國務長官は一九五八年二月、アメリカ経済の「回復に対する國務省の大きな関心」を強調して、景気悪化が対外政策に悪い影響を与えると述べ、國務省有数のソ連専門家のトンプソン (Llewellyn E. Thompson) 駐ソ大使もこの月、ソ連の経済的挑戦をアメリカの「最大の危険」と位置づけ、モスクワの対外援助に注意を喚起した。同じ頃ディロン (C. Douglas Dillon) 経済問題担当國務次官代理も、トンプソン同様、経済分野でのアメリカの「生活様式」に対するソ連の挑戦は、軍事・科学技術のそれよりも「おそらく現実のもので、積極的なものでさえ」あると説き、ソ連の経済的な脅威を最重視していることを明らかにしたのである。⁽³²⁾

国務省の分析に、他ならぬマツケルロイ国防長官も同感であった。彼は、アメリカのような民主主義国家がソ連との経済競争にうまく対処できるのかが、「自分の本当に大きな懸念」であると語り、ソ連との経済競争が全面戦争よりも「はるかに公算が高いこと」であると予想した。大統領自身、国防長官の評価に「まったく同意する」と述べ、一九五八年一月九日の年頭教書演説では、国民に対して、冷戦の軍事的要因と並んで、ソ連圏による「大規模な経済攻勢」に目を向けるように訴えた。そして彼は経済援助額を削減することで軍事援助額を維持する動きに警鐘を鳴らし、「この経済的脅威が危険な水準に達しているまさにこの時に、わが国がその努力を強めないことは、無謀な愚考以外のなにものでもない」と強調したのである。⁽³³⁾

この経済競争と平行して、一九五〇年代後半には、文化競争とも表現するべき要因が米ソ関係の一部を形成し始めた。一九五八年一月に締結された米ソ文化・技術・教育協定がその現れである。協定の発端は五五年夏のジュネーヴ首脳会談の結果、外相レベルの将来の協議事項として挙げられていた三つの案件のうちの一つ「諸国民の間の自由なコミュニケーションと平和的貿易を阻害する障壁を段階的に除去するとともに、関係する国々と国民の相互利益になるような、より自由な接触と交流をもたらす」手段の検討について、専門家にゆだねることで合意したことにあった。交渉が本格的に始まったのは、五七年一〇月であった。この協定をつうじ、米ソ両国はラジオ・テレビ番組、工業、農業、医学、科学、映画、音楽、教育、スポーツ、観光、航空などの幅広い分野で相互交流と協力を約束し、かくて「国際緊張の緩和に資する」ことを唱ったのである。むろんアメリカ側で交渉を担当したレイシー (William Lacy) 東西交流担当国務長官特別補佐官が戒めたように、この協定に過大な意義をもたせることは適当なことではなかったが、同時にこれは戦後の米ソ間で結ばれた初めての二国間協定であり、米ソ関係が単に軍事的・経済的競争に留まらず、文化的価値を両国民の目の前で直接競う新たな局面に入ったことを示していた。⁽³⁴⁾

すなわち一九五〇年代半ば以降の冷戦の特徴は、米ソ間で軍事的な手詰まり状態が形成されるなか、それまで軍

事的次元に過度に傾斜していた冷戦が非軍事的次元に重心を移し始め、なかでも経済競争が顕著な重要性を帯びてきたことである。冷戦の第三世界への拡散は経済の重要性をさらに高める事態であった。米ソの「『理念の戦い』」が南アジア、中近東、そしてアフリカに広まるに伴い、アメリカがいかにして、これらの地域に対するソ連の影響力の拡張に対処するかが、緊急の外交課題として浮上してきたのである。アイゼンハワーとダレスはこの冷戦の質的変容に敏感であった。⁽³⁵⁾

もちろんこの新たな現象は、米ソ間の軍事的な競争が意味を喪失したことを示唆するものではない。冷戦における軍事的な対立は依然として続き、米ソの軍拡競争はやむことなく、両国は膨大な軍事費を使い続けるのである。また米ソの関係改善が直線的に進んだわけでもない。フルシチョフは好戦的言辞で西側諸国を頻繁に痛罵し、ドイツ問題、軍縮問題をめぐる目立った進展はなく、むしろ一九五八年秋以降はベルリンを挟み、再度米ソ間の緊張が高まっていくのである。⁽³⁶⁾

しかしトルーマン大統領が一九四七年三月一二日の有名な演説で定義したように、米ソ冷戦が二つの生活様式の争いであるとするならば、軍事的な対立は依然として死活的な意味をもつものの、その意義は米ソ間での核の相互抑止の成立に伴い、相対的に低下し、代わって非軍事的分野、とくに経済、文化の領域などを含めた、まさに米ソの生活様式そのものの優劣が問われる時代になったことは確かであった。その意味で、一九五九年夏のニューヨークにおけるソ連展覧会とモスクワにおけるアメリカ展覧会の開催、そして後者におけるニクソンとフルシチョフのいわゆる台所論争は、冷戦に占める軍事以外の分野——この場合は米ソ両国市民の生活水準の比較——の重要性を浮き彫りにした点で、画期的で、象徴的な出来事であった。⁽³⁷⁾

アイゼンハワー政権はさらに、ゲイサー報告書がまったく考慮の対象としていない問題、すなわち国際共産主義運動におけるソ連の立場を検討した時、それが決して強固なものではないと判断していた。まず五六年秋のポーラ

ンド動乱、ハンガリー事件を経て、モスクワは東欧において依然として重大な局面に遭遇していた。一九五八年二月の国家情報評価によれば、ソ連と東欧諸国はこれらの地域において「少なくとも表面上のことにせよ」、共産党の統一と国民の従順さを得ることに「相当の成功」を収めていた。そしてモスクワは「次の数年間は」衛星国の間で「比較的安定」を維持し、人民の暴動もありそうになかった、しかしながら国民の不満、知識人の異論、経済的問題は「改革と変化」を求めており、国内の統制が緩和されたり、経済危機が生ずれば、「政治的混乱」の再発生が予想された。ダレスの表現を借りれば、ソ連は東欧諸国から「軍事・経済力」を得ることができず、後者は前者の「重荷」なのであった。⁽³⁸⁾

ソ連が難問を抱えるのは東欧諸国との間だけではなかった。モスクワは北京との間で非常に微妙な関係にあった。アイゼンハワー政権はソ連との間では緊張緩和の道を模索し始めたのとは対照的に、中国に対しては厳しい軍事的封じ込めをとり、一九五〇年代の二度の台湾海峡危機では、核兵器の使用をほのめかして、北京政権の軍事行動を牽制した。アメリカ政府は、対米関係の改善を進めるモスクワに対して北京が重大な不満を持っていると観察し、この認識は五八年夏の第二次台湾海峡危機を経て、確定的なものになっていく。アイゼンハワーが第二次海峡危機の始める一日前に、ソ連に対して核実験停止の協議を呼びかけた時、フルシチョフは中国軍の砲撃開始にもかかわらず、大統領の提案を受諾するからである。米ソの相互の展覧会開催の正式決定も、この危機の最中のことであつた。一九五〇年代後半までにアメリカにとり、ソ連よりも中国がむしろより危険な国家とみなされ始めていくのである。⁽³⁹⁾

したがってアメリカ政府の認識では、ソ連が東欧諸国との関係に腐心する一方で、中国に対しても外交的注意を注がなければならず、国際共産主義運動におけるソ連の立場は決して盤石なものではなかった。これは、ゲイサー報告書がソヴェエトの軍事的脅威を強調した時、まったく言及していない問題であつた。

結局、大統領や国務長官はソ連の脅威、そして冷戦に対する見方がゲイサー文書のそれに比べ、はるかに複眼的で、冷静であった。彼らは冷戦を戦う上で、軍事力を重視しながらも、核戦争——とくに核の奇襲攻撃——がおよそ考えられないことであり、またアメリカがソ連に対して「充分な」戦力を維持している以上、外交をつうじて軍備管理の道を探るべきだと考えていた。ここでアイゼンハワー政権が過剰な軍事費負担はアメリカの体制を損なうと憂慮していたことは、決定的な要素であった。同時にソ連の非軍事的脅威に対抗することが焦眉の課題であった。冷戦における軍事的な競争が制御の方向に向かい、その重要性が相対的に低下するなか、経済、文化などの非軍事的領域における米ソの競争が冷戦の新たな主要テーマになっていくのである。⁽⁴⁰⁾

九 アイゼンハワー政権に対する高まる批判

この間、アイゼンハワー政権に対しては、軍拡を求める議会と世論の一貫した強い圧力が働いていた。議会では、上院院内総務のジョンソン (Lyndon B. Johnson) 民主党上院議員が、自ら委員長を務める上院軍事委員会軍備調査小委員会において、一月二五日より、公聴会を開始した。約二か月続くことになるこの公聴会の冒頭、ジョンソンは、公聴会の目的が、今後アメリカが人工衛星・ミサイル計画について「何をなすべきか」を知ることであって、「党派的対立という袋小路を歩き回る」ことではないと述べ、公聴会に党派の利害を持ち込まないと声明した。しかし同時に彼は、現在の危機が一六年前の真珠湾攻撃の時よりも「さらに大きな挑戦」ではないかと言、「非常に重要な分野で、わが国は危険なほどソ連に遅れをとっているようだ」と語って、政府の政策に何ら満足していないことを明らかにしたのである。⁽⁴¹⁾

しかも最初の証人は水爆の父といわれたテラー (Edward Teller) 博士であった。一貫してソ連の軍事的脅威の増大を警告し、アメリカの軍事的立場の脆弱さを強調してきたテラーはこの場においても、その持論に変化はな

かった。さらに翌日の公聴会に招かれたのは、「安全保障資源パネル」メンバーのドゥーリトル (James H. Doolittle, Jr.) 将軍であった。彼は証言の冒頭で、前日のテラー博士の証言について感想を聞かれた時、「全体として」それに同意していると述べ、ソ連は「幾つかの分野で」アメリカを追い越し、もし現在のペースが続けば、「すべての分野で」追い抜くであろうと警告したのである。⁽⁴²⁾

翌年一月一〇日の証言の席には、二年前にアイゼンハワー政権を去ったロックフェラー (Nelson A. Rockefeller) がいた。彼はこの席で、ロックフェラー財団後援のもと、キッシンジャー (Henry A. Kissinger) ハーヴァード大学教授を中心にまとめ、つい数日前に発表したばかりの報告書『国際安全保障——軍事的側面——』を引用しながら、アメリカの軍事的立場の悪化に警鐘を鳴らした。それによると、アメリカは「おそらく今後二年間は」戦略的攻撃力で優越していようが、軍事競争でソヴィエトに対する優位を急速に失いつつあった。この傾向が是正されなければ、「世界の力の均衡は、ソヴィエト圏に有利に移行するであろう。」そしてこのレポートはゲイサー委員会と同じように、アイゼンハワー政権の財政保守主義に飽きたらず、アメリカ経済は国防費の相当の増額を負担できると主張した。すなわち『国際安全保障』は今後七年間に、対外援助、民間防衛費を除き、年額約三〇億ドルの国防費増が必要であり、「われわれはアメリカの安全保障は通常予算上の考慮を超越しており、国民経済に必要な手段を賄うことができる」と信じている」と説明したのである。このレポートによれば、「アメリカと自由世界の安全がかかっている時、コストは基本的な考慮ではありえない」のであった。

ロックフェラーはこの証言席で、ジョンソンが、大統領の一九五九年度国防予算案は三九〇億ドル程度になりそうであり、これで充分と考えるか否かとの執拗な質問に、国防省の機構再編などによるコスト節減がなければ、この金額では不十分であると返答し、アイゼンハワー政権の国防費抑制方針を鮮明に拒絶したのである。⁽⁴³⁾

ジョンソンの公聴会には、アイゼンハワー政権の立場を弁明する最も重要な人物として、マッケルロイ国防長官

が出席した。彼はここで、すでに明らかになりつつあった一連の措置、つまりSACの警戒体制の改善とその拡散、ミサイル計画の強化、国防予算の「漸増」を説明したが、政府の国防政策を批判する急先鋒のサイミントン(Stuart Symington) 民主党上院議員を満足させなかった。サイミントンは、国防長官はアメリカがソ連に対して、軍事力で「なおも明らかに優位にたっている」と考えているかと質問し、マツケルロイがこれを肯定した時、上院議員はアイゼンハワー政権は三八〇億ドルの軍事費「シーリング」をスプートニク後も続けていると攻撃したのである。⁽⁴⁴⁾

民主党内において、政府の政策を批判するのは、サイミントン、ジャクソン(Henry A. Jackson) 両上院議員だけではなかった。国防問題では比較的穏健なラッセル(Richard B. Russell, Jr.) 上院軍事委員長は、ソヴェイトがミサイルと人工衛星でアメリカに「はるかに先行している」と言明し、新進のチャーチ(Frank Church) 上院議員も同じ頃、アメリカが「冷戦を失う現在の危機」を語った上で、自由世界が「守勢に」たたされていると言い、アイゼンハワー政権のより強い対応を求めたのである。⁽⁴⁵⁾

さらに上院外交委員会の有力メンバーのフルブライト上院議員は、ダレスがソヴェイト体制の変質の見通しを説いた時、これに納得しなかった。彼は、國務長官の予測するソ連における「進化的な過程」が「何時かは」生ずることは認めながらも、現在アメリカの政策がそのような評価に基づくことができるほど、その過程が確かなのかと問い、むしろ「予見可能な将来において」、ソ連の指導部をその権力の座から追い落とす可能性に「非常に悲観的だ」と反論したのである。そしてフルブライトは最近のソ連の成果に「すこぶる」印象づけられ、自分はダレスよりもそれらに「もっと大きな重要性」を与えており、國務長官よりも、ソ連の軍事力に「恐ろしさを感じている」と語った。フルブライトは一九五八年一月二三日の上院本会議において、アメリカは教育と基礎研究の分野でソ連に後れをとったとして、アイゼンハワー政権の責任を問う演説をおこなうのである。⁽⁴⁶⁾

そして、同じく上院外交委員会に所属するケネディ（John F. Kennedy）上院議員がいた。彼は一九五七年一月七日におこなわれた大統領演説の日に滞在していたオクラホマ市にて、アメリカの立場が「大統領の示すものよりもはるかに暗いものである」と指摘し、アメリカはソ連に高度な軍事技術の分野で「数年は遅れているかもしれない」と反駁した。ケネディはいわゆるミサイル・ギャップ論争をつうじ、アイゼンハワー政権の外交・軍事政策を批判することで、台頭していく民主党若手政治家の一人であった。⁽⁴⁷⁾

この間、政府にとって困惑するべきことに、ゲイサー文書がマスコミにリークされ、一九五七年一月二〇日のワシントン・ポスト紙の報道をつうじ、国民に衝撃を与えるところとなった。しかもこの記事は、報告書がアメリカは「その歴史において最大の危機」にあり、「二級の国家の地位への震撼するべき進路をとっている」こと、アメリカがソ連のミサイルからの「ほとんど緊急の脅威」にさらされていること、ソ連の軍事的脅威に対するアメリカの長期的な見通しは「劇的な危機」のそれであることを明らかにしたと述べ、この危機に対処する上でゲイサー委員会は一九七〇年まで「軍事費の巨大な増加」——ピーク時で年額八〇億ドル増——を提案したと報道するなど、実際の内容よりもはるかにセンセーショナルであった。⁽⁴⁸⁾

かくてアイゼンハワー政権は、ゲイサー委員会のメンバーが象徴する超党派による軍備増強論（ロヴェットとマックロイは共和党員であった）、共和党のロックフェラーの報告書、そして民主党ではサイミントン、ジャクソンのみならず、ジョンソン、ケネディ、フルブライト、チャーチらに至る非常に幅広いグループからの批判に直面していたのである。さらにニクソン副大統領も非常に微妙な立場ながら、個人的には、アメリカの軍事費は充分ではないと考え、その軍備強化に賛成であった。そして世論も政府の対応には不満足であった。⁽⁴⁹⁾

十 ゲイサー報告書の封じ込めへの影響

アイゼンハワー大統領はスプートニク後の国民の衝撃ぶりに、むしろ当惑していた。彼はミサイル計画の策定において常にその政治的・心理的重要性を強調してきたが、皮肉にも、スプートニクの国民に与えた心理的な影響を過小評価していたのである。大統領は世論の圧力に屈するつもりはなく、従来の安全保障政策の基本的な継続、すなわち大量報復戦略に立脚した手段の強化で対応する決意であった。彼は「国民の叫びに対して、われわれが何ができるのか」ではなく、「何をすべきなのか」が大事だと考えていたからである。「単に国民の圧力の故に、お金を使うのではなく、本当に必要なものにお金を使うべきである。軍備の問題全体は相対的であり、ソヴィエトのICBMは今後数年間アメリカの爆撃機に対抗できないであろう。われわれは良識と事態の蓋然性が命ずる程度の十分な早さで前進するべきであると考えている」⁽⁵⁰⁾。

しかしながら、アイゼンハワーは世論に無関心でいることはできなかった。彼がスプートニク直後に、マッケルロイ国防長官に対して、一九五九年度の国防予算案三八〇億ドルを「厳密なシーリング」ではなく、「適度な基準についての判断」として理解するように指示し、ゲイサー委員会のメンバーとの会合の席でも、三八〇億ドル以上の額を約束した時、そこには世論が念頭にあった。大統領はある程度の軍事費増をつうじて、安全保障に対する国民の信頼の増大が経済分野に波及することを期待していると言い、一九五八年度の一三億ドルの軍事費追加支出の「約三分の二」は、ミサイル計画の加速にとって本当に必要なことに対処するというより、「世論の安定のためである」ことを認めたのである。この指摘には、マッケルロイ国防長官も同感であった。またダレスもミサイルに対する議会と国民の「相当の関心」に配慮して、「ミサイル開発による核戦力の強化」には賛成であった。彼はさらに、「大部分は心理的な理由」であるが、アメリカ政府が予定していた英国をはじめとする欧州NATO諸国に対する

中距離ミサイルの配備計画を早めることを提案したのである。⁽⁵¹⁾

大統領は一九五八年一月九日の年頭教書演説のなかで、とるべき対応措置を説明した。彼はここで、アメリカ国民に対して再度、今日かりにアメリカの軍事基地が奇襲攻撃を受け、その結果攻撃能力に「明白な減退」があったとしても、爆撃機が「即座に」報復を加える十分な能力があると保障し、次いで、政府が国防省の組織改編、防衛努力の加速として早期警戒システムの改善、SACの拡散、抑止報復能力の維持のためのミサイル計画の強化に取り組むと発表した。彼は四日後に議会に送った一九五九年度の予算教書では、一九五八年度の軍事補正予算として一三億ドルの追加と一九五九年度として軍事費三九一億ドルを要請した。大統領は四月には一九五九年度の補正予算として、一六億ドル余りの軍事支出を求めたのである。⁽⁵²⁾

ミサイル計画はゲイサー文書の要求する水準には達しなかったものの、アイゼンハワー政権の当初予定を大幅に上回る規模に達した。すなわち一九五七年一〇月の時点での政府案では、ICBMが八〇基、IRBMが六〇基の計画であったのが、五八年四月までにそれぞれ一三〇基、一八〇基に増えたのである。マツケルロイは、国防省の最終的なIRBM一八〇基の要求がゲイサー報告の提案二四〇基と政府案の六〇基の「妥協」であると説明し、IRBMのNATO配備を視野に入れた場合、この数を「最少」と主張して、国防省の要求を貫くことに成功した。ミサイル計画の伸張には、明らかにゲイサー文書の影響があった。⁽⁵³⁾

ただしアイゼンハワー政権はミサイル予算を増やす反面、通常兵力の削減は続行していた。一九五八年秋の国防省報告によれば、一九五八年度末（一九五七年六月三〇日）で九九万八千名を数えた陸軍兵力が五九年度末（一九五八年六月三〇日）までに八九万九千名へ、八七万八千名の海軍が八三万一千名へ、九二万名の空軍が八七万一千名へ減少しており、軍全体では約二七九万六千名から二〇万名近く減って、二六〇万一千名に落ちていた。この報告書の説明では、これらの数字は六〇年度末（一九五九年六月三〇日）までにはそれぞれ八七万名、八〇万五千名、

八五万名、そして二五二万五千名にさらに減る予定であった。このような削減に対して、トワイニング統合参謀本部議長は軍事能力の「低下」を憂慮し、テイラー (Maxwell D. Taylor) 陸軍参謀総長は激しく抵抗したが、大統領の通常兵力漸減方針に変わりはなかった。⁽⁵⁴⁾

かくてアイゼンハワー政権はミサイル計画の拡張に踏み切ったものの、そのための予算増は通常兵力の縮減である程度をまかない、総軍事費は四〇〇億ドル程度に抑える方針を維持したのである。

一方、アイゼンハワー政権はシェルター計画の強化には、依然として消極的であった。そもそも大統領は以前より大規模なシェルター計画の費用、そしてその実効性に懐疑的であり、この気持ちはゲイサー報告を経ても変わらなかった。彼は一九五八年一月六日のNSC会議で、この計画に「数百億ドルを費やすことの賢明さ」に疑問を呈したのである。⁽⁵⁵⁾

しかし十日後ヒュー (Leo A. Hoegh) 連邦民間防衛局長官はゲイサー報告書をもとに、五年間で二二五億ドルにおよぶ「全国的な規模での」シェルター建設を提案してきた。ヒューは、CIAがソ連ではシェルターに向けての手段がとられていると報告していると述べ、アメリカが「この抑止の強化を達成する上で主導権」を発揮するべきだと主張した、彼の判断では、連邦民間防衛局案はアメリカの「能動的防衛」に貢献し、核戦争の際には死傷者を三五%から四五%減らし、五千万人の生命を救うことが可能であった。したがってシェルター計画なしに、アメリカ国民を守ることはできず、だが、もしそれがあれば、国民は守られ、アメリカは敵国の攻撃に対する「もう一つの抑止」を有することになるのであった。

グレイ (Gordon Gray) 国防動員局長官はゲイサー文書の提案に「深く憂慮」していると語り、ヒュー案に基本的に賛同した。しかし彼は、どの程度連邦政府が財政負担するのか、シェルターに入った人はどのような行動をとるのか、国民にどのようなようにしてこの計画を伝えるのかなどが明らかではないと述べた。その上で、彼はこの計画に

関する「全面的な調査」を提議したのである。⁽⁵⁶⁾

だがアイゼンハワー政権は全体として、やはりこの提案には乗り気ではなかった。まずソ連国内におけるシエルター建設について、ダレスCIA長官は、ソヴェイトの都市人口の六分の一がシエルターを利用できるかもしれないと観察したが、これはあくまで「推測」であり、「高すぎる」数字の可能性があった。しかも彼によると、ソ連のシエルターは第二次大戦時のもので、核戦争に備えたシエルターではなく、最新の核兵器に耐えるだけ強力ではなかった。⁽⁵⁷⁾

兄の國務長官も依然として、連邦民間防衛局が再び持ち出してきた大がかりなシエルター計画には反対であった。彼によると、「手のひらを返しただけで」、シエルターが建築できるのであれば良いが、それは到底不可能なことであった。そして彼は次のように続けた。

アメリカ国民の間に、攻撃的ムードと防衛的ムードの両方を同時に維持することは実際には難しい。われわれは、最善の戦争の防止は同盟国と協力した報復能力の維持であるとの理論にたってきた。……私は、ソ連を破壊する報復能力をもっている限り、核戦争を防止できると考えている。これは健全な政策であり、われわれはこれから逸脱するべきではない。地下に身を隠すことは不可避免的に、われわれの攻撃的ムードと軍事力に悪影響を与えよう。

さらにダレスがヒュー提案に危惧を覚えた点は、それが同盟国に与える影響を十分に考慮していないからであった。つまり彼は、この提案の実施の結果、同盟国の「要塞アメリカ」コンプレックスは深刻なものになり、またアメリカの対外経済援助も重大な減少に見舞われる事態を恐れたのである。とくに後者は重要であった。なぜなら

「経済援助の終結は冷戦の喪失を意味する」からであった。「あらゆる望ましい計画を持つことは可能ではなく、シエルター計画は国民をして要塞アメリカとしてのアメリカに集中させることになる。」そしてダレスは、米ソが「おそらく」シエルターを建設しないことを約束する軍備管理協定を締結すべきだとさえ述べ、この計画への異論を表明したのである。⁽⁵⁸⁾

西側同盟国に対する影響を心配することでは、アレン合衆国広報局長官も同じ気持ちであった。彼は最近の欧州訪問での経験を引き合いに、ヨーロッパ諸国はすでにアメリカが「戦争精神病」にとりつかれていると考えており、このような規模のシエルター建設はアメリカが「戦争ヒステリー」に陥ったと判断するだろうと報告した。⁽⁵⁹⁾

マツケルロイ国防長官も、強い攻撃能力の堅持を主張し続ける國務長官に賛成であった。彼は、統合参謀本部も支持していると断った上で、アメリカの資源は攻撃能力と能動的防衛を「最善の抑止」として使用するべきであると強調し、もしアメリカが「限られた人的・物的資源」をシエルターに使えば、その資源はソ連と競争している領域で有益に使えないことを危惧したのである。⁽⁶⁰⁾

アイゼンハワー大統領は連邦民間防衛局の立場に「共感」を示しながらも、たとえヒュー提案を履行しても、途方もない死傷者を覚悟しなければならぬ事態は、想像を絶することであった。ヒューの言うように、かりに大幅な死傷者の減少があったとしても、それはやはり「合衆国の完全な破壊」であり、「その完全な麻痺」であった。そのような規模の損害を被るなかで、「生存の方法」などあろうはずもなかった。もし米ソが互いに破壊しあえば、その結果は「何もすることができない二つの傷ついた巨人」であり、そのような規模の死傷者数は「文明が一世紀は、あるいは二世紀の間さえも、建設できないことを意味して」いた。⁽⁶¹⁾

ニクソン副大統領も同じであった。彼は、シエルターがあれば四千万人が殺され、なければ六千万人が殺されるとするならば、その違いがソ連に対する「抑止」を形成するのかと問い、たとえ犠牲者の少ない前者の場合にせ

よ、その時はアメリカは「終わり」であり、「私はアメリカがそのような惨事を生き残ることはできるとは思えない」と言明した。そして彼も国務・国防両長官が力説するように、「われわれは限られた資源を有するのであり、攻撃を止めることはないシエルターよりむしろ、攻撃を抑止する手段に集中しなければならない」と語り、大量報復戦略の基本を復唱したのである。⁽⁶²⁾

シエルター建設のコストについては、ブランデージ (Percival F. Brundage) 予算局長官とスタンス (Maurice H. Stans) 予算局長官代理が、連邦民間防衛局の提案は五年間で一九〇億ドルの財政赤字を招来すると計算し、スクリブナー (Fred C. Scribner, Jr.) 財務次官も、増税なしのシエルター計画は「相当の予算不足」に陥ると説明した。そして彼は、ゲイサー委員会報告の示唆——NSC六八と同様、思い切った軍事予算増によって経済を刺激し、結果として財政収入増を得ることができるとの考え——には、否定的であった。スクリブナーの見解では、「経済を刺激する必要があるのなら、われわれは支出を増やす代わりに減税をするべきである。シエルターは経済的な促進剤としてではなく、国防計画としてそれ自体の価値として評価されるべき」だからであった。

ソールニア (Raymond J. Saulnier) 経済諮問委員長も大規模なシエルター計画には慎重であった。彼は、財政的な配慮がこの計画の阻止要素となってはならないと断りながらも、ゲイサー委員会の主張するシエルター計画に要する資材調達「完全雇用に近い」建設産業に「重い負担」を課す事態になろうと予測し、次いで、スクリブナー財務次官と同様、シエルター計画を「経済の刺激として、決して考えるべきではない」と主張した。⁽⁶³⁾

かくて大統領の経済・財政顧問はこの日の民間防衛シエルターの建設をめぐる論争をつうじ、ゲイサー文書がNSC六八に倣い、軍拡を梃子に経済の膨張を図るべきであると主張した点を、はっきりと退けたのである。

連邦民間防衛局の提案に慎重論が相次ぐなか、スタッセン (Harold E. Stassen) 軍縮担当大統領特別補佐官が、抑止が最も重要な要素であることを認めながらも、「一つの要素「核戦力」にすべてを委ねるべきではない」と反

論し、シェルター建設に賛同したが、NSC会議の大勢に変化はなかった。この日の会議は連邦民間防衛局、そしてゲイサー委員会の提案を採択せず、「全国的な規模での」シェルター計画は実施しないことを決めた。既存の民間防衛計画である、緊急時の都市人口の拡散によって市民を防衛するという方針の基本的継続を確認したのである。⁽⁶⁴⁾

したがってゲイサー文書の求めるシェルター計画は、アイゼンハワー政権に一定の影響を与えたミサイル計画とは異なる展開であった。それは豊かな攻撃力の保持に基づく大量報復戦略に合致しないばかりか、膨大な費用を必要とし、しかも実際の効果が極めて疑わしかったからである。それはまた、大量報復戦略に付随する心理的攻勢ではなく、心理的守勢を意味していたことも、ダレスらにはなじまなかった。⁽⁶⁵⁾

すなわちスプートニクとゲイサー委員会報告にもかかわわず、アイゼンハワー政権の封じ込め戦略に大きな変化はなかったのである。ミサイル計画は当初予定より大幅に強化されたものの、軍事費の伸びは抑制され、通常兵力は削減を続け、核兵器に依存する戦略がとられたからである。ミサイル計画の強化も、強い攻撃力の維持を基礎とする大量報復戦略の一環であった。また巨大なシェルター計画はついに実行されることはなかった。

軍事費の伸びを抑えるにあたって、大統領と國務長官による財政保守主義路線がこの決定の背景にあったことは言うまでもない。そしてこれを予算局、財務省、経済諮問委員会が支持したのである。ゲイサー報告書について評価を求められたこれらの機構はいずれも、この報告書の想定する軍事費増は財政的には難しいと判断していた。予算局と財務省はともに、ソールニア経済諮問委員長が景気後退のなか、ゲイサー文書は軍事支出増の基盤となる税収入見込みを過大評価していると指摘した時、これに賛成であった。さらに予算局は、既存の国防関係以外のプログラムの支出の自然増をあげ、財務省はゲイサー提案が「規制された動員体制によらなければ、実際的ではない」と言明したのである。⁽⁶⁶⁾

これらの主張はコスト負担増に常に敏感な大統領らの強力な支援であった。なぜなら、過大な国防予算の最終的な歯止めになった要素は、大統領と國務長官の持つ、冷戦は長期的な過程の闘争であるが故に、恒常的な財政赤字によりアメリカの体制を損なってはならないという確信だったからである。一九五八年一〇月三〇日のNSC会議で、ダレスは核戦力の「充分性」の概念を再論するとともに、過剰な軍事費が国内体制を危うくする可能性を改めて語った。「ソ連に対するアメリカの軍事的優位の問題について、冷徹な再検討をしなければならない時が、それが必ずしも今ではないせよ、じきに来るであろう。……私はそのような優位がわが国の目標であるべきなのか、定かではない。もしそれが目標であるならば、それはたぶん、アメリカ的な生活様式を危うくするようなソ連との軍備競争へとわが国を追いやるだろう。」アメリカに必要なのは「尊敬される軍事態勢」である。これは「アメリカが敵国に対して、その国がアメリカに攻撃を加えることを抑止するほど、重大な損害を与えることができる能力」を言い、ソ連に対する軍事的優位を意味するものではない。「自分の見解では、アメリカはいつも軍事的優位を追求する必要はない。アメリカの過去の偉大さは、軍事的優位の維持にあったのではない。わが国はソ連の攻撃を抑止する十分な軍事力を有する限り、ソヴィエトに対して、あらゆる分野で、常時優位である必要はないのである。」⁽⁶⁷⁾

アイゼンハワー大統領もこの会議で同じ趣旨を語った。「アメリカが軍事予算の増大を阻止する何らかの方策を見つければ、わが国は、過去に有したものは異なる政府の形態を採用しなければならなくなるであろう。その時われわれは自由を守っているのではなく、生命と領土のみを守っていることになるだろう。……主要な問題はアメリカの抑止能力である。」⁽⁶⁸⁾

アイゼンハワー政権の限定的な対応に、ゲイサー文書の主要起草者であるニッツェ (Paul H. Nitze) はとくに印象を受けていなかった。彼は一九五八年一月のペーパーで、二年前のフォーリン・アフェアーズ論文と同様、アメリカの核抑止を改善するための「巨大な努力」と非核軍事力の「顕著な増大」を提案し、そこでは「予算上の節

約は期待できない」と述べ、国防費の伸びに厳しい態度をとる政府の方針を改めて拒否したのである。⁽⁶⁹⁾

ニッツェのペーパーが示すように、アイゼンハワー政権の大量報復戦略に対する批判は、核戦力の分野だけに限らなかった。すでに大量報復戦略をめぐり、ニッツェの一九五六年の論文、キッシンジャーの著作などをつうじて、局地侵略、地域紛争に対応するアメリカの通常兵力の不足が指摘されていたからである。ゲイサー報告書は約三〇ページの全文のなかで、わずか数行を費やして、限定戦争への軍事的準備の強化を主張していたに過ぎず、議論の力点は核戦力の拡大にあった。しかしこの報告書が新たな一つのきっかけとなり、とくに局地紛争についての論争を刺激したことは確かであった。陸軍兵力の継続的削減に抵抗してきたテイラー陸軍参謀総長が一九五九年半ばまでに一期の任期で退任する決意を固めた背景には——もちろん、大統領による再任の指名があったか否かは別の問題であるが——、彼の持論である強力な通常兵力の保持が政権内で受け入れられなかったこと⁽⁷⁰⁾にあった。

結局アイゼンハワー政権は一連の措置——それらは軍事的にはまったく充分であった——、アメリカのICBMと人工衛星エクスプロラーの打ち上げ成功（それぞれ一九五七年二月二七日と一九五八年一月二二日）、さらには科学教育の振興計画、国防省の再編、そして国家航空・宇宙開発局（NASA）の設置にもかかわらず、多くの国民を満足させることはできなかった。おそらく何か劇的な対抗策のみがそうすることに成功したであろう。だが、アイゼンハワーの判断では、そのような手段は単に不要であるばかりか、アメリカの体制の変質につながる恐れがあった。大統領は、もし問題が一年限りのそれであるならば、アメリカは「ほとんど何でも」できようが、冷戦が長い期間の、「三〇年、あるいは四〇年」の問題である以上、アメリカは国民の「最大の自発性」を維持しながら、経済統制を避けた対応をとらなければならないと考えていたからである。⁽⁷¹⁾

スプートニク、ゲイサー文書を契機とする国防論争、それに対するアイゼンハワー政権の対応は、軍事問題に當時最もよく精通し、比類なき政治的威信を有していたアイゼンハワーでさえ、国民の不安と不満に対処することの

難しさを示していた。この問題で強い指導力を発揮していないという印象は、その後もついに解消することができず、大統領の政治的アキレス腱になるのである。⁽⁷²⁾

十一 おわりに

アイゼンハワー政権がゲイサー文書の提案を全面的に受諾しなかったことは、的確な選択であった。確かに大統領は退任までにはミサイル計画の大規模な増強を決定し、一九六〇年代半ばまで約一二〇〇基の戦略ミサイルを建設する大がかりな計画をたてることになる。そこにゲイサー文書の影響を見ることは可能であろう。⁽⁷³⁾

しかしアイゼンハワーは国防予算の伸びに対しては、厳しい姿勢を維持し、何よりも軍事的思考に余りに傾き、冷戦の帰趨が軍事力の多少——しかも米ソの軍備水準が巨大なそれに達するなか——で決するかゲイサー報告の議論には、まったく否定的であった。大統領と國務長官は、冷戦が二つの生活様式をめぐる長期的な闘争であり、そこでは軍事的な手段は重要であるものの、一つの手段に過ぎず、それ以外の要素、とくに経済が同じ程度に肝要であること、そして冷戦は新たな局面に入っており、質的な変容を遂げつつあることを充分認識していた。また冷戦を成功裡に戦う過程で、過剰な軍事費がアメリカの体制に好ましからざる影響を及ぼす危険に、彼らは神経質であった。

だがソ連の華々しい軍事・科学技術の誇示、アメリカに比べ高い経済成長率、第三世界への影響力の拡張、そしてこれらに対するアイゼンハワー政権の微温にも見える対策は、民主党の若く、野心的な政治家には、きわめて物足りなく映ったのである。ゲイサー報告の求める大規模な軍拡、そしてそれを梃子にした経済の拡大は彼らにとって、魅力的な選択肢の一つであった。これらの政治家達の一人がケネディであった。彼はアイゼンハワー政権の安全保障政策を批判し、より強い軍事力をテーマに、一九六〇年の大統領選挙に勝利を収めるのである。⁽⁷⁴⁾

実際、新しい民主党政権の安全保障政策を担当する人々とゲイサー委員会メンバーとのつながりは濃厚であった。ケネディは閣僚人事にあたって、ロヴェットに国務、財務、国防長官のポストを提示し、健康問題を理由に断われたものの、ロヴェットの推薦する人物を国務・国防両長官に起用する。ついでマックロイは大統領軍縮問題顧問に、フォースターは新設の軍備管理・軍縮局の長官に、ニッツェは国防省で国際安全保障担当次官補に就任する。ニッツェに近いアチソン (Dean G. Acheson) 元国務長官は新政権の非公式の外交顧問であった。また新大統領の軍事顧問 (後に現役復帰し、統合参謀本部議長) には、五九年半ばに陸軍参謀総長を退いた後、アイゼンハワー政権の軍事政策を痛烈に批判する著作を出版したテイラー将軍が就いた。そしてもちろん外交・軍事政策の最高責任者はケネディ大統領であった。⁽⁷⁵⁾

これは、新政権がゲイサー報告書の軍備強化路線に立脚した方針をとることを示唆する人事であった。アイゼンハワー政権末期、すでに米ソ関係は暗転していたが、ケネディ政権の安全保障チームの陣容は米ソ関係がさらに厳しさを増すことを予示していた。冷戦の激化は避けられない情勢であった。⁽⁷⁶⁾

- (1) Memorandum of a conference with the President, November 4, 1957, *Foreign Relations of the United States* (以下FRUSと表記引用) : 1955-1957, XIX (Washington, D.C.: 1990), 620-21.
- (2) Memorandum of discussion at the 343d meeting of the NSC, November 7, 1957, *ibid.*, pp. 631, 632-33.
- (3) *Ibid.*, p. 635. スプレーグは翌年一月三日の大統領、国務長官らとの会合では、対ソ防戦争の敢行を示唆した。彼によれば、アメリカは現時点での対ソ軍事優位を利用して、ソヴェイトに対し、アメリカ側の軍備管理の条件を受諾するように求めるべきであった。もしソ連が拒否するならば、アメリカは予防戦争を拒否する現方針を変更すると脅迫するのである。スプレーグは、アメリカが「ソ連から同様の打撃を受けることなく、その攻撃能力を破壊することが可能である」と指摘し、ソ連を爆撃した後、軍備管理の条件をソ連に「命ずること」ができると説いたのである。この案に、大統領と国務長官は啞然としたことであろう。二人の当惑は、ダレスの次の言葉から明らかであった。「私は、いかなる人間も、人類の将来が何百万という人々の殺戮を伴う行動によって益を受けるのだと決める権力をほしいままにするべきではない、と長い間感じてきた。私は大統領もこれに同意していると信じている。」Memorandum of conversation, January 3, 1958, *FRUS: 1958-1960*, III, 1-3.

- (4) Smith to Dulles, October 25, 1957, Records of the Policy Planning Staff, 1957-1961, General Records of the Department of State, Box 128, RG 59, National Archives ; Savage draft, "Some Requirements for National Security," October 18, 1957, *ibid.*
- (5) Memorandum of discussion at the 343d meeting of the NSC, November 7, 1957, *FRUS : 1955-1957*, XIX, 635. マンズゴットは後に「外部のマンローを招聘する目的の悪行を証明した」と嘆息する。 Memorandum of a conversation between the President and the Secretary of State, December 26, 1957, *ibid.*, p. 712.
- (6) Memorandum of a conference with the President, November 4, 1957, *ibid.*, pp. 621, 622.
- (7) Memorandum of discussion at the 343d meeting of the NSC, November 7, 1957, *ibid.*, p. 632.
- (8) Memoranda of conferences with the President, November 4 and 11, 1957, *ibid.*, pp. 622, 623, 663, 664.
- (9) *Ibid.*, pp. 633-34.
- (10) Memorandum of a conversation between the President and the Secretary of State, November 7, 1957, *ibid.*, p. 638.
- (11) George H. Gallup, *The Gallup Poll : Public Opinion, 1935-1971*, Vol. 2 (1949-1958) (New York : 1972), pp. 1521, 1526.
- (12) Eisenhower radio and television address, November 7, 1957, *The Public Papers of the Presidents of the United States : Dwight D. Eisenhower* (2巻 EPP 207頁) : 1957 (Washington, D.C. : 1958), 789, 792-98.
- (13) Eisenhower Oklahoma address, November 13, 1957, *ibid.*, pp. 807-15. 社会教育の振興は同年九月国防教育計画法によって結実する。 Robert A. Divine, *The Sputnik Challenge : Eisenhower's Response to the Soviet Satellite* (New York : 1993), pp. 157-66.
- (14) *Ibid.*, p. 69.
- (15) *FRUS : 1958-1960*, III, 70n. ; Defense Department memorandum, December 28, 1957, Records of the National Security Council, Policy Papers 5721-5725, Box 45, RG 273, National Archives. マネーレス (Donald A. Quarles) 国防長官代理によれば「一九六三年度までの六〇〇基のICBM建設に要する「巨大な費用」にひいて、問題はミサイルの建設それ自体よりむしろ、時間がかかるミサイル基地の建設であった。国防省は「全体として」ゲイサー勧告の計画は「賢明ではなから」と判断しているというのが、彼のコメントであった。 Memorandum of discussion at the 350th meeting of the NSC, January 6, 1958, *FRUS : 1958-1960*, III, 6.
- (16) Memorandum of a conference with the President, November 11, 1957, *FRUS : 1955-1957*, XIX, 663-64.
- (17) Memoranda of discussions at the 363d and 356th meetings of the NSC, April 24 and February 27, 1958, *FRUS : 1958-1960*, III, 74, 42.
- (18) *Ibid.*, p. 73. マンズゴットは「アイゼンハワー大統領がしばしば、建国の父ジョージ・ワシントン (George Washington) の言の「尊敬される軍事態勢」を引用している」と述べて「この表現を使っている。ただし、もしアイゼンハワー、あるいはマンズゴットがこの言葉をワシントンの告別演説に求めているとするならば、ワシントンはこのような言い回しではなく、「尊敬されるほど防衛的な態勢」という言葉も意味もやや異なる言い方を用いている。ワシントンの演説 (抜粋) は、Felix Gilbert, *To the Farewell Address : Ideas of Early American Foreign Policy*

- (Princeton : 1961), pp. 144-47.
- (61) Eisenhower news conference, October 9, 1957, *EPP* : 1957, 723, 730 ; Dulles news conference, October 16, 1957, *Department of State Bulletin* (以下 DSB 以下引用), XXXVII (November 4, 1957), 708 ; Twining remarks, January 17, 1958, quoted from Richard P. Stebbins, *The United States in World Affairs, 1958* (New York : 1959), p. 104.
- (62) Divine, *The Sputnik Challenge*, pp. 41-42. 大統領はまた「偵察飛行の増加にも慎重であった。Michael R. Beschloss, *Mayday : Eisenhower, Khrushchev and the U-2 Affair* (New York : 1986), pp. 150-52. タンスはケネディ報告書の直後、D-21型機の偵察を国民の前で明かすことを大統領に進言しているが、ケネディは拒否している。Dwight D. Eisenhower, *The White House Years : Waging Peace, 1956-1961* (New York : 1965), p. 225. 大統領はこの頃、ケネディの時代からの旧友で、D-21型偵察機の存在を示唆する次のような手紙を送っている。「現在全米を非常に騒がせている問題、とくにソ連に対するわが国の兵器開発における相対的な立場について、私がおえて公的に触れたい多くのことがあり、その中の幾つかのことは国民の恐怖を大いに和らげるべきである。」Eisenhower to E.E. Hazlett, November 18, 1957, Dwight D. Eisenhower Papers, Ann Whitman File : DDE Diaries, Box 28, "DDE Diary November '57," Dwight D. Eisenhower Library (以下インフォーム、立教大学図書館)。
- (12) Memorandum of discussion at the 351st meeting of the NSC, January 16, 1958, *FRUS* : 1958-1960, III, 25.
- (22) Divine, *The Sputnik Challenge*, p. 183.
- (23) Memorandum of discussion at the 350th meeting of the NSC, January 6, 1958, *FRUS* : 1958-1960, III, 7.
- (24) Memorandum of discussion at the 359th meeting of the NSC, March 20, 1958, *ibid.*, p. 53.
- (25) Memorandum of a conversation, December 10, 1957, *FRUS* : 1955-1957, XXIV, 187-88. タンスは一九五七年一月一日、議会指導者に対して、「ソヴェエト体制全体に変化が現在生じているとの彼の信念」を語り、「五年、一〇年、もしくはもっとかかるかも知れない」が、いずれ「劇的な変化が起きる」と言明し、この年十二月三日のやはり議会指導者との会合では、「ソ連に対外的な成功を拒否することによって、ソ連が突如崩壊すると想定することは正確ではないだろう」が、「その崩壊の過程は五年、一〇年、あるいは一世代かかる長いものである」と主張して、最終的なソ連消滅を予測したのと同じである。Memorandum of a meeting, January 1, 1957, *ibid.*, XII, p. 433 ; notes on bipartisan congressional meeting, December 3, 1957, Eisenhower Papers, Whitman File : DDE Diaries, Box 29, "Staff Notes Dec. 1957." この後者の会合で、メンブメントが「自分はソ連が強力であると考えている」が、政府はその強さを「過小に評価している」と発言したことに、ダレスが猛反発し、「政府の考えを再度フルブライトに説明するために、この十二月一〇日の機会がもたれた。フルブライトは一九五九年一月より、重要な上院外交委員長ポストに就任する。」
- (26) Eisenhower to Dulles, March 26, 1958, Eisenhower Papers, Whitman File : Dulles-Herter Series, Box 10, "Dulles, John Foster March 1958," Eisenhower Library, Abilene, Kansas.
- (27) Robert J. McMahon, *The Cold War on the Periphery : The United States, India, and Pakistan* (New York : 1994), pp. 218-20. ン

- の経済政策については' Burton I. Kaufman, *Trade and Aid: Eisenhower's Foreign Economic Policy, 1953-1961* (Baltimore : 1982), pp. 58-73 ; Saki Dockrill, *Eisenhower's New-Look National Security Policy, 1953-61* (London : 1996), pp. 168-77.
- (28) NSC 5501, "Basic National Security Policy," January 7, 1955, *FRUS : 1955-1957*, XIX, 27 ; NSC 5602/1, "Basic National Security Policy," March 15, 1956, *ibid.*, XIX, p. 263 ; circular telegram from the State Department to certain diplomatic posts, November 21, 1956, *ibid.*, XII, p. 351 ; Special National Intelligence Estimate 11-10-56, "Soviet Actions in the Middle East," November 29, 1956, *ibid.*, XII, p. 355 ; National Intelligence Estimate 11-4-57, "Main Trends in Soviet Capabilities and Policies, 1957-1962," November 12, 1957, *ibid.*, XIX, pp. 666, 670.
- (29) Stebbins, *The United States in World Affairs*, pp. 14-15. トルメンションは単純' 最高権力者としての地位を固める所であった。彼がトルメンションに共産党第一書記を加え' 一九五八年三月まで首相と兼任した。 William J. Thompson, *Khrushchev : A Political Life* (New York : 1995), pp. 174-99.
- (30) State Department summary, "Soviet Bloc Economic Offensive in Less Developed Areas," January 3, 1958, *DSB*, VVVVIII (January 27, 1958), 144-45.
- (31) Memorandum of discussion at the 348th meeting of the NSC, December 12, 1957, *FRUS : 1955-1957*, XIX, 705-707 ; State Department memorandum, December 13, 1957, Records of the National Security Council, Policy Papers 5721-5725, Box 45.
- (32) Iwan W. Morgan, *Eisenhower Versus 'The Spenders' : The Eisenhower Administration, the Democrats and the Budget, 1953-60* (London : 1990), p. 93 ; minutes of cabinet meetings, February 28 and 7, 1958, Eisenhower Papers, Whitman File : DDE Diaries, Box 30, "Staff Notes February 1958" ; Dillon address, "Foreign Investment and Economic Development," January 8, 1958, *DSB*, XXXVIII (January 27, 1958), 139. なおこの頃トルメンション大使はトルメンションが「内政上の理由」で対米サタナートを真剣に望むべきだと判断してトルメンションに報告した。 David Mayers, *The Ambassadors and America's Soviet Policy* (New York : 1995), p. 206.
- (33) Memorandum of discussion at the 359th meeting of the NSC, March 20, 1958, *FRUS : 1958-1960*, III, 55 ; Eisenhower annual message to the Congress on the State of the Union, January 9, 1958, *EPP : 1958*, 5-6. トルメンションは前政権に比して大規模な対外援助に乗り気ではなかったことは確かであった。しかし議会はより消極的であり、政府の要請した金額をしばしば削減し、大統領を憤慨させるのであった。たとえばアイゼンハワーが一九五七年度の相互安全保障計画として四六億七千万ドル、一九五八年度に三八億ドル七千万ドルを要請した時、議院が認めた額はそれぞれ三八億ドル、三三億八千万ドルに過ぎなかった。 Kaufman, *Trade and Aid*, pp. 68-69, 106-8. またダレンスはゲイサー報告をめぐる議論に関連して、軍事予算の増大が対外援助費の圧縮につながることに反対する立場から、「相互安全保障計画はわれわれが実際に日々戦っている闘争を示している」と述べ、対外援助の重要性を強調している。 Memorandum of a conversation, November 27, 1957, *FRUS : 1955-1957*, XIX, 698.
- (34) *DSB*, XXXIII (August 1, 1955), 177 ; *ibid.*, XXXVIII (February 17, 1958), pp. 243-47 ; Lacy address, "Exchange Agreement with the

- U.S.S.R.," February 12, 1958, *ibid.*, XXXVIII (March 3, 1958), p. 325.
- (35) National Intelligence Estimate 100-7-55, "World Situation and Trends," November 1, 1955, *FRUS : 1955-1957*, XIX, 144.
- (36) フルシチョフの核兵器行使の威嚇を含めた言辞が、ダレスのそれに倣ったものであるとの興味深い指摘が、最近の若いロシア人研究者によつてなされてゐる。Vladislav Zubok and Constantine Pleshakov, *Inside the Kremlin's Cold War : From Stalin to Khrushchev* (Cambridge, Mass. : 1995), pp. 190, 192.
- (37) 一九五八年四月の第一回チャイコフスキー国際コンクール・ピアノ部門で、アメリカ人のヴァン・クライバーン (Van Cliburn) が第一位を得る。ソ連が国家的威信をかけて主催した最初のコンクールで、アメリカ人ピアニストが最優秀賞を獲得したのである。大統領はさつそくとソ連大使を通じて、彼に祝意を送つてゐる。Eisenhower to Thompson, April 17, 1958, *EPP : 1958*, 77. またソ連が国威発揚と社会主義体制の優越を誇示するために、スポーツを利用し始めるのも、一九五〇年代後半のことであつた。五二年のオリンピック夏季大会に初参加したソ連は、五六年のメルボルン夏季大会においてメダル獲得数でアメリカを抑えてトップにたち、また五六年コルティナダンペッツォ冬季オリンピック大会 (イタリア) には初めて参加し、早くもメダル獲得で他国を圧倒する。いずれもこの頃進んでいた冷戦の変容を物語るエピソードであつた。John E. Findling and Kimberly D. Pelle, *Historical Dictionary of the Modern Olympic Movement* (Westport, Conn. : 1996), pp. 104-5, 113-15, 125 ; David Walchinsky, *The Complete Book of the Olympics* (New York : 1984), pp. xvii, xix, xxii.
- (38) National Intelligence Estimate 12-58, "Outlook for Stability in the Eastern European Satellites," February 4, 1958, *FRUS : 1958-1960*, X, 5-6 ; Dulles article prepared for publication in the Dec. 23, 1957 of *Life* magazine, *DSB*, XXXVIII (January 6, 1958), 20. 一九五八年夏にはケナン (George F. Kennan) 元駐ソ大使がポーランドを訪れ、帰国後ダレス CIA 長官に、ポーランド型社会主義とソ連型のそれとの異質性、ポーランド人によるロシア人の「文化的・社会的影響力への嫌悪感」、ポーランド人の「親西側の傾向」、マルクス・レーニン主義への幻滅」を再論した覚書を起草し、ダレスは今度はこの覚書を「私がこの国に発展しつつある状況について見た最良の要約」と形容して、ホワイト・ハウスに送つてゐる。Dulles to A. J. Goodpaster, Staff Secretary, the White House, August 3, 1958, Eisenhower Papers, Whitman File : DDE Diaries, Box 35, "Staff Notes August 1958 (3)."
- (39) Gordon H. Chang, *Friends and Enemies : The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford : 1990), pp. 143-227. ダレスはスプートニク打ち上げ直後の一九五七年一〇月五日のグロムニコ (Andrei Gromyko) ソ連外相との会談で、おそくは中国、そして毛沢東を念頭におき、「第四の核保有国の危険」の出現に言及し、「無責任な独裁者が核爆弾を得て、ニューヨークにせよ、モスクワにせよ、望む所にそれを発射するだろう」と警告した。そしてダレスは米ソがそのような兵器を無責任に行使する「大きな危険はない」と述べ、同じ核保有国としてのソ連の責任ある行動を信頼してゐることを表明したのである。Memorandum of conversation between Dulles and Gromyko, October 5, 1957, Eisenhower Papers, Whitman File : Dulles-Herter Series, Box 9, "Dulles, John Foster October 1957 (2)."
- (40) ダレスは一九五八年三月二五日の大統領宛て書簡で、「わが国の安全保障はあらゆる軍事力を開発することを必要としておらず、攻撃を抑止するに十分な軍事力を有することを要してゐるようだ」と書き、核戦力の「充分性」の概念を再確認してゐる。Dulles to Eisenhower,

March 25, 1958, *ibid.*, Box 10. 傍点部分はオリジナル傍線。

- (14) Johnson remarks, November 25, 1957, United States Senate, Committee on Armed Services, Preparedness Investigating Subcommittee, *Hearings, Inquiry into Satellite and Missile Programs*, 85th Congress, 1st and 2nd Sessions (Washington, D.C.: 1958), pp. 2-3. 当時、ジョンソンは議会の実力者の一人であり、一九六〇年の有力な民主党大統領候補であった。彼がおびただしい数の証人を呼ぶことになるこの公聴会を通じて、その政治的立場の一層の強化を図ろうとして、決して不思議ではなかった。事実、彼の政治的師とも言えるラッセル (Richard B. Russell) 上院軍事委員長 (ジョージア州) が、軍事委員会での公聴会開催を求めるサインントン (Stuart Symington) 上院議員の提案を拒否し、ジョンソンが委員長を務める上院軍事委員会軍備調査小委員会での公聴会開催とした背景には、一九六〇年を念頭に、同じ南部のテキサス州出身のジョンソンの政治的利益を促進する意図があった。サインントンもこの国防論争を手がかりに、民主党大統領候補を目指す考えであった。Gilbert C. Fite, *Richard B. Russell, Jr.: Senator from Georgia* (Chapel Hill: 1991), pp. 362-63; Robert Dallek, *Lone Star Rising: Lyndon Johnson and His Times, 1908-1960* (New York: 1991), pp. 529-31. なお、この公聴会が始まったまもなくその日に、大統領は軽い卒中に倒れている。夏以降の内外の山積する問題に忙殺され、その疲労が病気の引き金になったことは確かであろう。彼は病気に倒れる一週間前に、友人に次のような手紙を送り、過去一年間の激職を訴えている。「ナセル [エジプト大統領] がスエズの国有化を発表した一九五六年七月二五日以来、私は大小を問わず、危機をもたらさなかつた日を一日として思い出すことができない。」 Eisenhower to Hazlett, November 18, 1957, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 28, "DDE Diary November '57."
- (15) Teller testimony, November 25, 1957 and Doolittle testimony, November 26, 1957, *Hearings*, pp. 6-56, 111-12.
- (16) Rockefeller testimony, January 10, 1958, *ibid.*, pp. 1007-66. また、Cary Reich, *The Life of Nelson A. Rockefeller: Worlds to Conquer, 1908-1958* (New York: 1996), pp. 650-67 を参照。大統領はロッキンフェラー報告に「もしわれわれが現在赤字支出を実施するならば、国防費は四一〇億ドルではなく、七五〇億ドルに達するであろう」と語り、財政状況を顧慮せずに軍事費を拡大する危険を指摘したのである。Eisenhower remarks, April 23, 1958, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 32, "Staff Notes April 1958 (1)."
- (17) McElroy testimony, November 27, 1957, *Hearings*, pp. 194-261.
- (18) Fite, *Richard Russell*, p. 363; LeRoy Ashby and Rod Gramer, *Fighting the Odds: The Life of Senator Frank Church* (Pullman, Wash.: 1994), p. 119.
- (19) Memorandum of a conversation, December 10, 1957, *FRUS: 1955-1957*, XXIV, 188-89; Randall Bennett Woods, *Fulbright: A Biography* (New York: 1995), pp. 242-43. フルブライトの理解に、アメリカ外交史研究の泰斗であったサムエル (Samuel Flagg Bemis) エール大学教授は賛同したであろう。サムエルはちょうど同頃、国務省の知人サウエージに宛て、自由世界が「ソヴェートによる奴隷化世界」に強いられる以上に「協力し、犠牲を払わなければ、その自由をすべて、私の生きている間に失う」と感じていると書き、陰鬱なソ連脅威論を提示していたのである。傍点部分はオリジナル傍線。Bemis to Savage, November 23, 1957, Records of the Policy Planning Staff Relating to the the State Department Participation in the National Security Council, 1935-1962, General Records of the Department of

State, Box 164.

- (47) Herbert S. Parmet, *Jack: The Struggle of John F. Kennedy* (New York: 1980), pp. 444-48; Robert A. Divine, *Foreign Policy and U.S. Presidential Elections, 1952-1960* (New York: 1974), pp. 191-92.
- (48) *The Washington Post*, December 20, 1957, p. 1. ジェド・クレンデンソンは上院議員を政府に反対して、報告書の公開を求める書簡を送った。政権内では、リンネン・ホプソンの記事が実際の報告書よりもアメリカの軍事的立場を歪曲しているが故に、全文ではないうにせよ、部分的な公開に応じても良いのではないかという意見があったが、大統領は拒否した。彼は五八年一月二二日のシモンソン宛の書簡で、その旨を答えている。 Memorandum of Dulles' telephone conversation with Johnson, December 23, 1957, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 712n.; memorandum of discussion at the 350th meeting of the NSC, January 6, 1958, *FRUS: 1958-1960*, III, 6-8; Eisenhower to Johnson, January 22, 1958, *EPP: 1958*, 117-18. ちなみに大統領は一月七日のサイアー委員会のメンバーとの会合で、この文書の内容が早晩漏れることを予想していた。 Memorandum of discussion at the 343rd meeting of the NSC, November 7, 1957, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 634.
- (49) Stephen E. Ambrose, *Nixon: The Education of a Politician, 1913-1962* (New York: 1987), pp. 442-45.
- (50) Memorandum of a conference with the President, November 22, 1957, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 687, 688. 大統領は国防議会の長が「彼が「実際には状況を過小評価し」、スピーチにもかかわらず、アメリカの国防力をいさげ控えるべきだと語りきたりした」ということを認めたとのしめである。 Supplementary notes, legislative leadership meeting, January 7, 1958, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 30, "Staff Notes Jan. 1958."
- (51) Memoranda of conferences with the President, October 14 and December 5, 1957, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 605, 703; Dulles to Eisenhower, November 25, 1957, *ibid.*, p. 696; memorandum of a conversation, November 27, 1957, *ibid.*, p. 697.
- (52) Eisenhower annual address to the Congress on the State of the Union, January 9, 1958, *EPP: 1958*, 4-12; Eisenhower annual budget message to the Congress, January 13, 1958, *ibid.*, pp. 17-27; Divine, *The Sputnik Challenge*, p. 125. 軍事費の伸びと折ひの急激な増減の結果、一九五八年度予算は一一八億ドルの、一九五九年度予算は一一九億ドルの大幅赤字となる。 Stebbins, *The United States in World Affairs*, p. 95. 大統領が年頭教書演説で言及した国防省の組織改編計画は、八月までの国防長官と統合参謀本部議長との権限強化を骨格とした国防省再編成法として成立した。 Divine, *The Sputnik Challenge*, pp. 128-43.
- (53) Memorandum of discussion at the 363rd meeting of the NSC, April 24, 1958, *FRUS: 1958-1960*, III, 72.
- (54) NSC 5819, "Status of National Security Programs on June 30, 1958," September 22, 1958. Records of the National Security Council Documents, Policy Papers, Box 48; memorandum of discussion at the 345th meeting of the NSC, November 14, 1957, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 679, 682.
- (55) Memorandum of discussion at the 350th meeting of the NSC, January 6, 1958, *FRUS: 1958-1960*, III, 8.
- (56) Memorandum of discussion at the 351st meeting of the NSC, January 16, 1958, *ibid.*, pp. 10-13.

- (65) *Ibid.*, pp. 13, 14. 一九五八年一月九日付けの駐ソ大使館の報告では、モスクワ、レニングラード、キエフなど主要都市において、核戦争用のシムスター建設計画は何もなされた。Thompson to Dulles, January 9, 1958, White House Office Records, Office of the Special Assistant for National Security Affairs: NSC Series, Briefing Notes Subseries, Box 16, "Security Resources Panel [1] (1957-58)," Eisenhower Library.
- (66) Memorandum of discussion at the 351st meeting of the NSC, January 16, 1958, *FRUS: 1958-1960*, III, 14-15, 21.
- (67) *Ibid.*, p. 19.
- (68) *Ibid.*, p. 15.
- (69) *Ibid.*, pp. 17, 16, 20.
- (70) *Ibid.*, pp. 19-20.
- (71) *Ibid.*, pp. 17-18.
- (72) *Ibid.*, pp. 20, 21-22.
- (73) 連邦民間防衛局が後にNSC五八〇七「シムスターの概念を実行するための手段」を提出した時、似たような議論の展開があり、結局大がかりなシムスター案は退けられた。Discussion at the 360th meeting of the NSC, March 27, 1958, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 10.
- (74) Comments and recommendations by the Budget Bureau, the Treasury Department and the Chairman, Council of Economic Advisers, on NSC 5724, enclosed in NSC 5724/1, December 16, 1957, Records Relating to State Dept. Participation in the Operations Coordinating Board and the National Security Council, 1947-1963, General Records of the Department of State, Box 110, "NSC 5724."
- (75) Memorandum of discussion at the 384th meeting of the NSC, October 30, 1958, *FRUS: 1958-1960*, III, 141.
- (76) *Ibid.*, p. 144. 大統領は以前にも、軍隊が「単に土地、財産や生命だけをなく、生活様式を守るためにあることを忘れないようにした」と語っている。Eisenhower to E.F. Hazlett, August 20, 1956, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 17, "Miscellaneous (2) Aug. '56."
- (77) Nitze untitled draft, January 1958, Records of the Policy Planning Staff, Box 181. ゲイサー報告の提案が全面的に実施されなかったことと先制したロケット兵器の国際法禁止をめぐった。Gerard C. Smith, *Disarming Diplomat: The Memoirs of Gerard C. Smith, Arms Control Negotiator* (New York: 1996), p. 70.
- (78) Samuel P. Huntington, *The Common Defense: Strategic Programs in National Politics* (New York: 1961), pp. 341-53; Maxwell D. Taylor, *Swords and Plowshares* (New York: 1972), pp. 164-77. 局地侵略への対応の問題は政権内でも五八年春以降、頻りに討論されており、たゞそれ、Peter J. Roman, *Eisenhower and the Missile Gap* (Ithaca: 1995), pp. 65-111 や、筆者によるこの問題の検討は機会を新たに設けて、詳論した。

- (71) Supplementary notes, legislative leadership meeting, January 7, 1958, Eisenhower Papers, Whitman File : DDE Diaries, Box 30, "Staff Notes Jan. 1958."
- (72) 一九五八年四月に実施されたギャラップ世論調査は、大統領の支持率が二月の時点より四%落ちて、五四%に低下したことを明らかにし、また「宣伝戦争」において米ソのどちらが勝っているかとの問いに、三五%がソ連と答え、アメリカと答えたのは三八%に過ぎなかった。しかも後者の問いでは、回答者が大学卒に限定されると、五五%がソ連と答え、アメリカと答えた人はほぼ半分の三〇%であった。八月におこなわれたギャラップ調査のミサイル・ロケット競争に関する問いでも、ソ連が先行していると答えた者が四〇%、アメリカと回答した者は三七%であった。Gallup, *The Gallup Poll*, pp. 1542, 1552, 1553, 1570.
- (73) Roman, *Eisenhower and the Missile Gap*, p. 190. 冷戦の軍事化の抑制に努めながらも、結局はそれに成功しなかったアイゼンハワースの努力については、Michael S. Sherry, *In the Shadow of War : The United States Since the 1930s* (New Haven : 1995), pp. 188-236 が示唆に富む。
- (74) ケネディは、選挙戦上死活的なテキサス州出身のジョンソンを副大統領候補に指名する。ただしジョンソンに落ち着くまでに、サイミンソンとジャクソンは有力な副大統領候補であった。四名とも、アイゼンハワー政権の国防政策を批判することで、その政治的立場の向上を図った点で共通していた。Arthur M. Schlesinger, Jr., *A Thousand Days : John F. Kennedy in the White House* (New York : 1965), pp. 53, 55-61.
- (75) とくにロヴェットの影響については、*Ibid.*, pp. 125-26, 127-29, 136-37.
- (76) これはもちろん冷戦の激化の要因をケネディ政権のみに求めることを意味するものではない。フルシチョフは第三世界の民族解放闘争を支援する演説(一九六一年一月)、ウィーン首脳会談での強硬な態度、ヘルリンの壁の構築、そして核実験の一方的再開など、対米関係を悪化させる措置をとったのである。しかし同時に、ケネディ政権は発足直後より軍事予算の増大に乗りだすとともに、前政権とは異なり、アメリカが圧倒的な軍事的優位にたっていることを誇示し、ソ連を刺激したことも確かであった。